

記載例

この報告書により農地所有適格法人の4要件を満たしているか確認します

農地所有適格法人報告書

事業年度の期間を記入

自 令和 ○ 年 4 月 1 日
至 令和 △ 年 3 月 31 日

令和 △ 年 5 月 1 日

名護市農業委員会会長 殿

事業年度の終了後、
3ヵ月以内に提出してください

主たる事務所の所在地 沖縄県名護市字○○△番地
名称及び代表者氏名 農業生産法人株式会社□□ ⑩
代表 名護太郎
電話番号 0000-00-1234

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	農業生産法人株式会社□□ 代表 名護太郎		
主たる事務所の所在地	沖縄県名護市字○○△番地		
経営面積 (ha)	田	2.5ha	複数の市町村に経営地がある場合は、全てを合計した面積を記入してください。
	畑	5ha	
	採草放牧地	0ha	ha (ヘクタール) 単位で記入
法人形態	株式会社、特例有限会社 など		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

農 業		左記農業に該当しない事業の内容 注：農事組合法人は記入不要です
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
・シークワサー	・シークワサーの搾汁	
		・駐車場賃貸事業

粗収益の5割を超える作物を記入します。単独で5割を超える作物がない場合は、粗収益の多い作物から順に3つ記入します。

【要件1】法人形態要件

下記の1～5に当てはまるか確認します。

- ① 株式会社 (株式譲渡制限に限る)
- ② 合名会社 ③合資会社 ④合同会社
- ⑤ 農事組合法人

(2) 売上高

農業以外の売上げを記入。
※農事組合法人は記入不要

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	20,000,000	5,000,000
2年前(実績)	15,000,000	4,000,000
1年前(実績)	25,000,000	1,000,000
報告日の属する年 (実績又は見込み)	30,000,000	5,000,000

法人の行う耕作または養畜の事業および関連事業等の売上高の合計を記入します

【要件2】事業要件
農業（農業の関連事業を含む）の売上高が、総売上高の過半（半分以上）を占めている必要があります

3 農地法第2条第3項第2号関係
構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

※合同・合名・合資会社、農事組合法人は1人
1議決権（定款に別の定めがある場合を除く）
※株式会社は株数を記入してください

従事日数には、労務管理や市場開拓等に
従事した日数も含まれます

構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況

氏名又は名称	議決権 の数	農地等の 提供面積 (㎡)		農業への 年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
名護 太郎	20	賃貸借	10,000	250	300	「直近実績」欄は報告する 事業年度の従事日数、「見 込み」欄は次の事業年度の 従事予定日数を記入
農業 耕一	20			150	150	
名護 花子	20	使用貸借	3,000	100	100	
花咲 羊香子	20			60	60	全作業委託

【要件3】議決権要件

法人の構成員のうち、次の①～⑤に該当する者が議決権の過半（半分以上）を占めている必要があります。

- ① 法人に農地を提供した個人 ② 法人の農業常時従事者（原則：年間150日以上）
- ③ 法人に基幹的な農作業を委託した個人 ④ 農地中間管理機構
- ⑤ 地方公共団体、農業協同組合、農業協同組合連合会

※全ての構成員等を記入してください。書ききれない場合は別紙を用いて記入願います。

※構成員は決算時の構成員名を記入します。変更がある場合は総会議事録の提出をお願いします。

議決権の数の合計

80

上の表の議決権の数の合計

農業関係者の議決権の割合

80%

(1)と(2)の議決権を合計した数字を100%として、それに対する農業関係者が有する議決権の割合

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：

610日

上の表の従事日数の合計

上記の(1) 農業関係者以外の 構成員
 ※株式会社は株主
 ※合同会社・合名会社・合資会社は社員

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
耕作 無男	20

議決権の数の合計

20
20%

農業関係者以外の者の議決権の割合

(1)と(2)の議決権を合計した数字を100%として、それに対する農業関係者以外の者が有する議決権の割合を記入します。

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

株式会社・特例有限会社の場合は「代表取締役」および「取締役」
合同・合名・合資会社の場合は「業務執行社員」
農事組合法人の場合は「理事」および「監事」について記入します。

4 農地法第2条第3項第3号及び4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業(注)への常時従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
名護 太郎	名護市為又〇〇〇	代表取締役	250	300	250	250
農業 耕一	名護市幸喜〇〇〇	取締役	150	150	150	150
耕作 無男	名護市東江〇〇〇	取締役	0	0	0	0

「直近実績」欄は報告する事業年度の従事日数、「見込み」欄は次の事業年度の従事予定日数を記入

法人の役員全員を記入してください

【要件4】役員要件

下記①と②の両方に当てはまる必要があります。

- ① 理事等の過半(半分以上)が法人の農業(関連事業を含む)に常時従事(原則:年間150日以上)する構成員であること。
- ② 理事等または法人の農業に関する権限と責任を有する使用人のうち1人以上が法人の農作業に従事すること(原則:年間60日以上)。

(注) 「必要な農作業」とは

耕うん・整地・播種・病虫害防除・刈り取り・水の管理・給餌・敷き藁の取替え等、耕作または養畜の事業に直接必要な作業で、帳簿の記帳、集金等は含まれません。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への常時従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
<div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"><p>年間 60 日以上 農作業に従事している役員がない場合、法人の行う農業（関連事業を含む）に関する権限や責任のある使用人がいる場合は記入してください。 （例）工場長、農業部門の部長</p></div>						

((2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間 150 日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第 8 条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)

様式第3号の1

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

- 2 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

- 3 「2(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しないの事業」欄に記載してください。

- 4 「3(1)農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

- 5 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3(1)農業関係者」の「農地等の提供面積(m²)」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。